

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 智
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,686,375	1,498,149	3,429,087
経常利益(千円)	362,244	192,157	838,234
四半期(当期)純利益(千円)	243,609	111,096	562,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,128	111,408	563,013
純資産額(千円)	4,771,404	4,977,310	5,103,506
総資産額(千円)	5,965,065	6,070,482	6,095,530
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.15	30.58	155.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	67.07	30.31	154.74
自己資本比率(%)	79.2	81.0	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	511,166	755,612	279,404
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,576	193,436	290,782
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,823	244,245	214,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	983,334	1,124,160	806,229

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.74	18.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から国内景気は回復傾向にある一方で、欧州諸国の財政問題や中国経済の鈍化等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資意欲は回復基調にはあるものの、依然として投資に対する意思決定は慎重であり、検討期間が長引く傾向にある状態が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産システムにおいて、既存ユーザー向けのバージョンアップ提案を推進するとともに、新規ユーザーを獲得すべく、ハードの調達コストを抑えたクラウド型でのシステム導入や、高まる国際会計基準(IFRS)気運を契機とした提案等、積極的な営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、複数の中・大型規模の商談が活発化する等、受注状況が改善し、受注高は2,205百万円(前年同期比39.6%増)となったものの、前期の受注の伸び悩みの影響を引き続き受けたこと等から、売上高は1,498百万円(同11.2%減)となりました。利益面においては、品質向上に向けたプロジェクト監査や開発工程の効率化等を継続して推進してまいりましたが、前連結会計年度から引き続き、新ソリューション向けの積極的な研究開発投資を計画通り実施した結果、営業利益189百万円(同47.3%減)、経常利益192百万円(同47.0%減)、四半期純利益111百万円(同54.4%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産システムにおいて、既存ユーザーのバージョンアップ及び新規ユーザーの獲得を行ってまいりましたが、前期の受注の伸び悩みの影響を受け、また、新ソリューションに向けた研究開発費を計画通り計上いたしました。この結果、売上高は1,339百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は147百万円(同55.9%減)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に既存顧客からの継続案件の獲得を行ってまいりました。この結果、売上高は158百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は41百万円(同74.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,124百万円(前年同期比14.3%増)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は755百万円(前年同期比47.8%増)となりました。これは前年同期と比較し、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権の回収による収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は193百万円(前年同期比43.5%減)となりました。これは前年同期と比較し、関係会社出資金の払込による支出があった一方で、定期預金の純減額及び有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前年同期比12.1%増)となりました。これは前年同期と比較し、主に増配したことによる配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き、パッケージソリューション事業にて、主に新ソリューション向けの積極的な研究開発投資を計画通り実施し、賃貸借契約管理システムのWeb版及びクラウド環境でスマートフォンを利用した現物管理ソリューションを、それぞれリリースいたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、194,021千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	3,757,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,757,000	3,757,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,757,000	-	431,125	-	396,725

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	1,386	36.91
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16 13)	223	5.95
日本トラスティ・サーピス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	164	4.37
株式会社インターナル	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2 1	153	4.08
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライズス tockファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	152	4.05
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽2丁目3 - 2 1	121	3.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	113	3.02
長谷部 政利	東京都練馬区	98	2.63
石田 涉	東京都港区	74	1.99
川久保 真由美	東京都世田谷区	45	1.20
計	-	2,532	67.42

(注) 1. 上記日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は164千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分59千株、投資信託設定分105千株となっております。

2. 平成25年10月25日付で石田涉氏ほか6社の連名により、当社株式に係る大量報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成25年10月8日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式の確認ができておりません。当社は当該変更報告書に基づき、主要株主に該当すると判断し、平成25年10月28日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
石田 涉	東京都港区	株式 113	3.03
株式会社インターナル	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 225	6.00
株式会社ウェブエク ストリーム	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 15	0.42
株式会社ゼロジー	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 9	0.26
株式会社ゲーマーゾ ン	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 6	0.17
株式会社ウェブポ イント	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 2	0.07
クォンツテック株式 会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2 1	株式 2	0.05
合計	-	株式 376	10.01

3. フィデリティ投信株式会社から平成25年4月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で375,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
(245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)

保有株券等の数 株式 375,700株
株券等保有割合 10.00%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,634,600	36,346	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	3,757,000	-	-
総株主の議決権	-	36,346	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2-3-21	121,000	-	121,000	3.22
計	-	121,000	-	121,000	3.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456,696	4,884,160
売掛金	965,891	445,627
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	45,463	52,626
原材料及び貯蔵品	770	1,591
その他	77,116	85,508
流動資産合計	5,645,939	5,569,514
固定資産		
有形固定資産	31,177	40,082
無形固定資産		
ソフトウェア	147,336	152,225
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	149,950	154,840
投資その他の資産	268,461	306,044
固定資産合計	449,590	500,967
資産合計	6,095,530	6,070,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,422	130,796
未払法人税等	92,678	81,951
賞与引当金	62,147	119,336
役員賞与引当金	9,000	19,875
受注損失引当金	2,088	1,429
その他	450,318	524,211
流動負債合計	781,655	877,600
固定負債		
退職給付引当金	100,766	105,970
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	210,367	215,571
負債合計	992,023	1,093,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	399,671	404,813
利益剰余金	4,337,611	4,194,613
自己株式	118,270	112,684
株主資本合計	5,050,138	4,917,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,640	2,328
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,328
新株予約権	56,009	61,771
純資産合計	5,103,506	4,977,310
負債純資産合計	6,095,530	6,070,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,686,375	1,498,149
売上原価	703,412	678,638
売上総利益	982,963	819,510
販売費及び一般管理費	¹ 623,659	¹ 630,104
営業利益	359,303	189,405
営業外収益		
受取利息	3,093	1,407
その他	937	1,344
営業外収益合計	4,030	2,752
営業外費用		
支払利息	69	-
雑損失	1,020	-
営業外費用合計	1,089	-
経常利益	362,244	192,157
特別利益		
新株予約権戻入益	55,037	720
保険解約返戻金	292	392
特別利益合計	55,329	1,112
特別損失		
固定資産除売却損	1,879	-
特別損失合計	1,879	-
税金等調整前四半期純利益	415,694	193,269
法人税等	172,085	82,172
少数株主損益調整前四半期純利益	243,609	111,096
四半期純利益	243,609	111,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,609	111,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	311
その他の包括利益合計	481	311
四半期包括利益	243,128	111,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,128	111,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,694	193,269
減価償却費	57,507	52,145
賞与引当金の増減額(は減少)	61,625	57,189
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,624	10,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,950	5,203
受注損失引当金の増減額(は減少)	931	659
受取利息及び受取配当金	3,203	1,517
固定資産除売却損益(は益)	1,879	-
新株予約権戻入益	55,037	720
売上債権の増減額(は増加)	248,260	520,264
たな卸資産の増減額(は増加)	4,815	7,983
仕入債務の増減額(は減少)	12,922	37,062
前受金の増減額(は減少)	145,689	169,030
その他	116,896	115,733
小計	759,019	844,302
利息及び配当金の受取額	3,904	1,957
利息の支払額	69	-
その他の支出	1,020	-
法人税等の支払額	250,668	90,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,166	755,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200,010	109,533
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,417	149
無形固定資産の取得による支出	30,148	45,013
関係会社出資金の払込による支出	-	38,424
敷金の差入による支出	-	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,576	193,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	141	-
自己株式の処分による収入	-	9,000
配当金の支払額	217,681	253,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,823	244,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,232	317,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,566	806,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 983,334	¹ 1,124,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	117,389千円	133,266千円
賞与引当金繰入額	38,773	37,554
役員賞与引当金繰入額	21,875	19,875
研究開発費	202,418	194,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,733,790千円	4,884,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,750,456	3,760,000
現金及び現金同等物	983,334	1,124,160

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	217,681	60	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,095	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,495,995	190,380	-	1,686,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	26,619	26,769	-
計	1,496,145	216,999	26,769	1,686,375
セグメント利益	311,569	42,516	5,218	359,303

(注)1. セグメント利益の調整額5,218千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,339,653	158,495	-	1,498,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1,993	2,033	-
計	1,339,693	160,489	2,033	1,498,149
セグメント利益	141,657	38,275	9,472	189,405

(注)1. セグメント利益の調整額9,472千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品等関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円15銭	30円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,609	111,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,609	111,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,627	3,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円07銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,859個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。